

# 2月号 ごあいさつ

## デフレからインフレ経済へと進む時代！

### 円安・物価高を乗り切るための講じるべき方策とは！？

株式会社 山西 あすなろ会相談役 西垣 洋一  
代表取締役会長

#### 円安・物価高が与える影響とは！

ここ数年、円安や原油高などの影響で原料代や燃料費などのコストが上昇を続けており、企業業績が圧迫されております。年々上昇を続ける物価高は、今や一般家庭のみならず日本の中小企業経営にも深刻な影響を及ぼしています。

又、1月5日に発表した米国の調査会社ユーラシア・グループの2026年「世界10大リスク」(右図 参照)によれば、今年の世界情勢は米国の政治変容や地政学リスクの深刻化により、日本経済にとって円安と物価高の圧力が一段と強まるとも言われています。

今やこのインフレ経済下における価格上昇は企業の生産や事業拡大を制約し、社員の賃金や地域経済の維持まで大きく関わる問題となっています。なぜここまで円安が進み、物価が高騰するのか、その背景や政策の有効性を知ることは、経営者にとって大切な経営戦略の一つとなります。

#### 〈円安が生まれた構造的・政策的な歪み〉

- 金融政策への過剰依存と硬直化
  - アベノミクスはデフレ脱却という目標を達成できず、単に通貨価値を意図的に下げる政策となってしまった。
  - 日銀が「異次元の金融緩和」を続けた結果、金融政策が長期にわたり『張り付いたまま硬直化』し、為替レートが市場の需給ではなく政策によって歪められたことが問題の本質。
- 日銀の政治的歪みと財政規律の欠如
  - 金融政策主導により、事実上『政府が日銀を動かす』ことになり、日銀が政治的に歪められた存在となった。
  - 日銀は多額の赤字国債を引き受け（2022年6月時点で528兆円）、財政規律の欠如を覆い隠した。
- 日米金利差による円安の加速
  - 米国のFRBが機動的に金利を大幅に引き上げる政策をとる一方、日銀は金融緩和政策を硬直化させているため、日米間の金利差が拡大し、これが為替レートに大きく影響している。為替相場は、金利差に敏感な資本の動きによって決まる側面が圧倒的に大きくなっている。

#### 価格転嫁を推し進め、「賃金と物価の好循環」を！

原材料、エネルギー、運送費、人件費、あらゆるコストが上昇する一方で、売値は簡単に上げられない。値上げをすれば客が離れ、我慢すれば利益が削られる。多くの中小企業が、そんな板挟みの状態に置かれています。又、今回の円安や物価高は、先行きが不透明で、コストアップは一過性ではなく、当面は継続するであろうと考えられます。

特に我々木材・住宅業界は、コストアップ分を「価格転嫁」しきれていない企業が多く、資材高騰による価格騰勢が続く中、他業界に比して取り残されています。まさに我々業界の実態は、未だデフレ経済の真只中、いわゆる「スタグフレーション」が起こっているといわざるをえません。インフレがますます加速する中、物価上昇と賃金アップに伴う「価格転嫁」を、覚悟を持って実行できない業界は淘汰されるとも言われます。

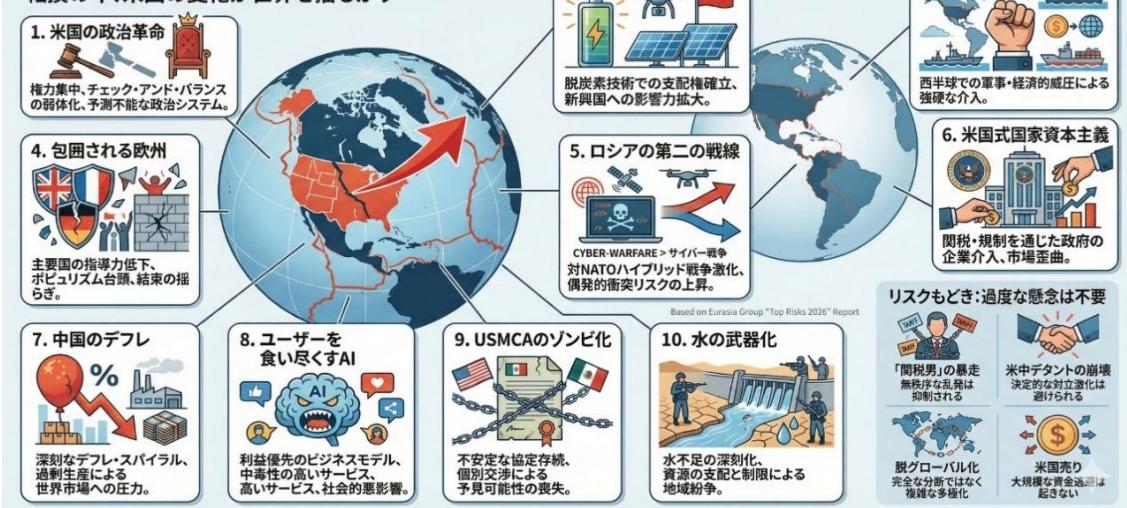
いかに迅速に販売価格の改定を進めるかが企業の成長の源泉である利益に直結します。利益とは企業活動の目的ではなく、社会へ奉仕貢献したことに対する報酬、つまり企業活動の結果として得られるものであり、適正な利益を確保する義務が、公の企業を預かる経営者には課せられております。皆様方には、十分この点を考慮した販売戦略の推進をお願いし、当社としましては引き続き安定供給体制の維持を第一に資材確保を図って参りたいと思います。

#### ユーラシア・グループが発表した2026年「世界10大リスク」

～ 転換の年、米国の変化が世界を揺るがす～

#### 2026年 世界10大リスク

転換の年、米国の変化が世界を揺るがす



##### ① 米国の政治革命

トランプ大統領が既存の制度や規範を解体し、米国の政治システムを不可逆的に変質させる。

##### ② 「電気国家」中国

中国がEVや再生可能エネルギーなどの「電気分野」で世界を支配する一方、化石燃料に固執する米国は競争力を失いつつある。

##### ③ ドンロード主義

モンロー主義のトランプ版。再び西半球への支配権を確立するため、ベネズエラへの軍事行動や経済的压力を通じ、強硬な介入を展開。

##### ④ 包囲される欧州

英・仏・独の政治的中道が弱体化し、ポピュラリズムの台頭やトランプ政権からの敵対的な圧力によって、欧州の結束と指導力が危機に陥る。

##### ⑤ ロシアの第二の戦線

ロシアがウクライナ支援を切り崩すため、NATO諸国に対してドローン侵入やサイバー攻撃などのハイブリッド戦争を激化させ、直接衝突のリスクが高まっている。

##### ⑥ 米国式国家資本主義

米政府が「国家安全保障」を名目に企業への介入を強め、政治的忠誠が経済活動を左右する新たな資本主義体制が拡大。

##### ⑦ 中国のデフレ

不動産不況と過剰生産によりデフレが深刻化する中、習近平政権は消費刺激策を拒み続け、その経済的苦境と安価製品を世界中に輸出している。

##### ⑧ ユーザーを食い尽くすAI

AI収益化の圧力に晒されたAI企業が、依存性や操作性の高いビジネスモデルを採用し、規制がないままユーザーの自律性や社会の健全性を損なう。

##### ⑨ USMCAのゾンビ化

北米貿易協定（USMCA）が見直し時期を迎える中、トランプ政権の個別交渉や関税の脅しによる協定が形骸化し、北米貿易が予測不能な状態に陥っている。

##### ⑩ 水の武器化

気候変動や人口増加による水不足に加え、国際的な管理枠組みが欠如しているため、水資源が国家間紛争の「武器」として利用され始めている。